

ジルカスニュース

JIRCAS NEWS

JAPAN INTERNATIONAL RESEARCH CENTER FOR AGRICULTURAL SCIENCES

独立行政法人国際農林水産業研究センター

2003 No. **35**



ブラジル農牧研究公社・肉牛研究センターで飼育されているネローレ種

目 次

JIRCASにおける国際研究の新たな展開	2
JIRCASにおける畜産草地研究の現状と今後の展開	4
「ブラジル中南部における持続型農牧輪換システムの開発」の ワークショップと事後評価会議報告	5
研究紹介 林産物需給・貿易均衡モデルの開発	6
文部科学大臣賞 エビ類の生殖機構解明による養殖技術に関する研究	7
国際シンポ 開発途上地域の食料安全保障・農業の持続可能性の展望 ー国際共同研究の新たな役割ー	7
平成14年度国際農林水産業研究センター運営評価会議報告	8
人の動き	8



JIRCASにおける 国際研究の新たな展開



理事長 岩元 睦夫

この4月1日付で理事長を拝命し、これまで素晴らしい実績を上げてきた国際農林水産業研究センター（JIRCAS）において仕事をするようになって心から誇りに思っております。JIRCASの前身は、1970年6月に設立された農林省熱帯農業研究センター（TARC）です。その後、1993年10月に農林水産業全体にわたる研究をカバーするJIRCASへと改組され発展してきました。さらに2001年4月以降は、独立行政法人という新たな組織体制の下で、より自主的・自律的な活動ができるようになりました。こうした流れの中であって、今年はJIRCASにとって10周年という記念すべき節目の年であります。

JIRCASのミッションは、世界の食料需給の安定と環境に調和した農林水産業の持続的な発展、とりわけ開発途上国の飢餓と貧困の克服にチャレンジすることです。そのため開発途上国の研究機関との共同研究を含め、基礎から応用・開発にわたる幅広い研究を行っています。また、JIRCASと同様のミッションを持つ国際農業研究協議グループ（CGIAR）の研究機関との連携にも長い歴史と実績があります。

JIRCASの研究は、国際的視点に立脚して対応することは当然重要ですが、同時に我が国の情勢をも踏まえる必要があります。特に、我が国の食料自給率はオリジナルカロリーベースでわずか40%に過ぎず、残りの60%は海外からの輸入に頼っています。30年前には70%台にあった我が国の食料自給率が毎年1ポイントの割合で低下してきましたが、その最大の理由は、食生活の洋風化に伴い主食である米の消費が減少し、代わって国産に比べ各段に安い外国産の小麦、大豆、菜種、トウモロコシ、飼料等の輸入が増加したことにあります。先進国の中でこれほど食料自給率の低い国は他に見当たらず、我が国における新たな農業政策の道筋として1999年7月に制定された「食料・農業・農村基本法」に基づく基本計画において、2010年までに45%まで高めることが今日の農政上最大の課題となっているのも、そうした現状を踏まえてのことです。

このような低い食料自給率の問題を環境との関係で考えると、我が国には輸入農産物に伴って世界の農地から膨大な量の窒素、リンといった物質が流入し蓄積していると言えます。その結果、国内各地において農業が原因となる環境問題が生じており、と

りわけ湖沼や海及び地下水の水質汚染は深刻な状態となっております。このため汚染抑制に向けた法的規制が厳しくなっておりますが、基本的には、輸入農産物に代わって国内生産を増加させ、有機系廃棄物を農地へ還元し再利用する循環型農業への転換を図ることが重要であり、そのための技術開発が喫緊の課題となっております。

現在、多くの食料を我が国の耕地面積である480万haの約2.5倍に相当する1200万haの海外の農地における生産に依存しています。言わば我が国は、そうした輸出国の農地から資源を略奪し負荷を与えていることになります。農産物のこれまでの輸入先は主にアメリカ、カナダ、オーストラリア等の先進国でしたが、最近ではブラジルをはじめとする南米諸国や中国、タイといった開発途上国からの輸入も増加しています。これらの輸出を目指す国々において特に単一作物の大量生産に向かう大規模農業では、生産性を重視するあまり物質循環を基本とした環境保全的・持続的生産を行うことが難しく、また、異常気象に対してもリスクが高いとされています。

さらに、最近では農業に必要な水資源という視点に立ったいわゆるバーチャル・ウォーターという概念が生まれ、水資源を地下水に依存している多くの輸出国はもちろん、本来水資源に恵まれたアジア・モンスーン地域の国々でも、工業化・都市化の進展に伴ない将来における安定的な水資源の確保が危惧されています。この点に関して、国際食料政策研究所（IFPRI）と国際水管理研究所（IWMI）は、世界の食料生産において2025年までに水不足により現在のアメリカの生産規模を上回る年間3億5千万トンの穀物供給が失われる恐れがあると予測しております。

このように、我が国の低い食料自給率は地球規模での環境にも大きな影響を与えていることになります。国際化の波の中で社会経済情勢の変化がもたらす食料自給率の低下は、最近では開発途上国、特にアジア、アフリカにおいても見られる傾向です。地球規模での農林水産業と食料問題の解決をミッションとする国際農業研究の枠組みにおいても、異常なまでの食料自給率の低下をきたした我が国の経験と反省を踏まえた研究開発を進めることは大変意義があることであり、また、これらの国々と協調的な政策を展開していく上で重要であると考えられます。

近年、国際貢献について我が国に対する期待は極めて大きなものとなっています。国際貢献の形には色々なものがありますが、研究開発の分野もそのひとつです。これまで我が国はCGIARに多額の拠出金を出資し、JIRCASはTARCの時代から30余年の間、多くの開発途上国と共同研究を実施してきました。しかし、政府予算に占めるODA予算の削減が続く中、CGIARへの拠出金はかつての半額まで減少しております。こうした状況になって、CGIARからは拠出金の復活はもとよりCGIAR傘下の国際研究機関との共同研究の推進など実質的な面での貢献が強く求められるようになりました。昨年、CIMMYTの所長に我が国というよりアジアで初めてのケースとしてJIRCASの岩永勝前部長が選ばれました。CGIARの中でのこうした動きは、我が国の研究開発の質の高さが評価された結果であり、中でもJIRCASに対する期待には大きなものがあります。

最近、CGIARから出された小冊子の中にイアン・ジョンソンCGIAR議長からのメッセージが掲載されており、その中に「農業と環境は一枚のコインの表裏」といった表現があります。このことは、前述の基本法の基本理念の中にある「農業の持続的な発展」と「農業の多面的機能の発揮」と相通ずる概念であると理解できます。すなわち、「農業」を「農業の持続的な発展」に、また「環境」を「多面的機能の発揮」に置き換えて「農業の持続的な発展と多面的機能の発揮は一枚のコインの表裏」という概念も導き出されます。そしてこのことを達成するために、我が国では水田農業の持続的な発展こそが最大の課題となっていますが、同様の条件にあるアジア・モンスーン地域を対象とした国際共同研究においても考慮すべき最大のテーマであり、また我が国が比較優位を発揮できる分野であると考えられます。

そうした中で、JIRCASに対しては、開発途上国の農林水産業が抱える問題解決のための国際共同研究に関して、名実ともに牽引車（ナショナルセンター）としての機能を発揮し、国際的な活動の場を広げることが期待されていると感じております。その期待に応えるために、今後、以下の5点について戦略的な取り組みを行っていきたいと考えております。

1. 国際共同研究の推進に当たっては、それぞれの国の社会経済に係わる情報を十分に収集・分析することが重要です。その上で目標を明確に示した戦略的な研究の企画立案が重要です。このため、現在、JIRCASでは特別チームを編成し、中期的視点に立った「国際共同研究戦略」の策定を開始したところであります。

2. 国際共同研究に必要な基盤的・基礎的研究を

一層充実したいと考えております。現在、JIRCASでは植物の高温、乾燥等に係わる環境ストレス関連遺伝子に関する基礎研究が進められ、世界的な成果をあげています。またCIMMYT、IRRI等と共同でストレス耐性作物の開発に着手したところです。こうした基盤的・基礎的研究は、成果を得るまでに時間と費用がかかるものでありますが、次の時代に向けた優秀な研究者の育成はもちろん、技術のブレークスルーを期す上で必要不可欠なことであります。

3. 多くの開発途上国の農林水産業は、家族的規模でしかも複合的に営まれています。また、一部の先進国が達成したような大幅な構造改革は極めて難しく、今後もこうした状況が続くと見られています。このため、それらの地域を対象とした研究においては、研究開発の段階から普及という視点を踏まえた総合的な取り組みによってその持続可能性、所得向上を目指していくことが極めて重要です。こうした取り組みの代表例として、いわゆるファーマーリングシステム研究・普及（FSRE）や参加型研究開発があります。その方法論や効果についてはまだ発展途上にありますが、今後、より洗練された、現場に立脚した方法論の確立や専門家の養成が重要であります。

4. プレハーベストからポストハーベストまで一貫した総合的取り組みを強化する必要があります。経済のグローバル化、食品に対する安全性や環境への消費者の意識の高まりは、開発途上国でも顕著に見られるようになっていきます。このため、開発途上国においても農薬や化学肥料の多量投入に依存できなくなっており、生産性向上は限界に近づいております。また、開発途上地域では流通システムや関連技術が依然として遅れており、莫大なポストハーベストレロスを生んでいるとみられており、ロスを低減させるための技術開発とともに、付加価値向上のため加工・流通技術の改善も視野に入れたプレ・ポストを一体化していくための研究が重要であります。バイオマス利用研究もロスの有効利用の観点から重要と考えられます。

5. JIRCASには沖縄県石垣島に支所があります。これまで沖縄支所は、亜熱帯気候条件を対象とした研究を担ってきましたが、今後はさらに島嶼環境という特別な条件に着目し、世界の熱帯・亜熱帯を中心とした海洋に多く存在する島嶼固有の問題解決に向けた研究を強化していくことが重要であります。

いずれにしても、こうした新たな展開を図るためには、JIRCASの擁する研究資源だけでの対応は不可能であり、国内外の研究機関、大学等との共同研究の推進、さらにCGIAR傘下の研究機関との連携を強化したいと考えております。



JIRCASにおける畜産草地 研究の現状と今後の展開



畜産草地部長 谷口 稔明

開発途上地域では、家畜は食料資源及び生きた財産として重要な収入源となっています。また、作物ができない乾燥した痩せた土地でも、遊牧、放牧などにより家畜を飼養することが可能です。さらに、家畜はファームシステムの中で農業と強く結びついています。特に土地が痩せた地域では、家畜から排泄される糞が有機物あるいは肥料として利用されることが多く、物質循環の重要な役割を担い、その地域の土壌改善に貢献しています。しかしその一方で、過度の家畜放牧は自然草地の荒廃や砂漠化を招く要因にもあげられています。家畜の飼い方は、家畜が飼われている地域や自然の環境により多様です。ですから、家畜をうまく生産するために、資源環境や社会経済条件に対応した管理方法がそれぞれの地域で必要とされています。

また、家畜を上手に飼うためには、飼養管理方法の改善ばかりでなく、放牧や牧草生産を効率的に行うための草地の維持管理や家畜を健康に育てるための高品質飼料の確保が重要です。さらに、家畜の生産性を低下させないためには、生産性低下の原因となる家畜の疾病の防除も大切です。これらに加えて、安定的かつ持続的な家畜生産を維持・促進するために、環境保全や地域資源の物質循環を重視した畜産の確立が必要とされています。

これらの問題に応えるために、畜産草地部では飼料生産、家畜生産および家畜衛生の3分野を通じ、2001年4月からの5年間の中期計画で、「地域環境と調和した農林水産業の持続的な発展」を目指し、以下の4課題を中心に取り組んでいます。

①農牧輪換システム等に適したイネ科牧草等の生理生態学的特性の解明と評価



刈り取った牧草を与えられている乳用牛（タイ東北部にて）

②タイ、中国等における低利用飼料資源等の栄養評価と調製法の開発

③タイ、ベトナム等における牛、豚等の栄養生理学的特性の解明

④牛のトリパノソーマ症等の感染・発病機構の解明

これらの研究目標を達成する手段として、畜産草地分野の研究者は、ブラジル、中国、ベトナム及びタイで実施されているJIRCASの国際総合プロジェクト研究に参画するとともに、国際家畜研究所との共同研究でトリパノソーマ症に関する研究を実施しています。これらの研究のほとんどは海外で実施しているもので、研究を円滑に推進し、良い成果を得るためには、優れた研究者の確保とともに共同研究相手側機関との相互理解と協力が不可欠となっています。これまでの共同研究を通じて畜産草地分野では、①農牧輪換システム草地における牧草の生産性解明、②サトウキビ茎部の乳牛用飼料としての有用性解明、③米ぬか飼料へのゴマ及び抗酸化物質添加による豚の飼養効果測定、④東北タイで飼育されている牛のエネルギー要求量解明、⑤トリパノソーマ感染マウスにおける抵抗性関連性遺伝子の役割解明などの研究成果を得ています。

海外で実施している畜産草地分野の研究は、その多くが現地の小規模な牛、山羊や豚を飼育している農家から派生した問題を解決するために着手されたものです。今後は得られた研究成果を普及するため、農家や地域の畜産業へ効率的にフィードバックする方法も考慮されなくてはなりません。

畜産草地分野にて今後取り組むべき具体的な研究課題としては次のものが挙げられます。

限られた資源を有効に活かすという観点から、資源の循環（リサイクル）、農業副産物や家畜排泄物の有効利用に関する研究です。家畜を飼う地域の環境を保全するという観点からは、荒廃した自然草地、人工草地などの回復・保全、地球の温暖化に影響を与える家畜から排泄されるガスの量的縮減などの研究です。これらはいずれも環境と調和した持続的な家畜生産を可能とする技術開発に結びつくものと期待されます。

畜産生産の安定化という観点からは、生産不安定に結びつく疾病の存在があります。それ故、発生したときに大被害を与え、さらに国際的にも重要疾病とされている口蹄疫、豚コレラや高病原性鳥インフ

ルエンザなどの家畜急性伝染性疾病の迅速診断と発生防止に関する研究が必要となっています。さらに、開発途上地域においても、家畜生産物の品質や安全性に対する関心が高まっています。それに応えるための研究も求められています。

畜産草地技術は飼料生産から家畜生産物の品質評

価に至るまでの種々の個別技術を総合化して、それぞれの地域で地域性をもって成り立っています。ですから、現地で必要としている個別技術開発に関する研究を深め、小規模畜産農家の経営安定化に貢献すると共に、畜産を通じて地域農業の発展に貢献することが、畜産草地部の責務と考えています。

「ブラジル中南部における持続型農牧輪換システムの開発」のワークショップと事後評価会議報告

当研究センターが実施してきた標記国際総合プロジェクト研究に関するワークショップと事後評価会議がつくばにて平成15年3月18日と19日に開催されました。このプロジェクトは平成8年度から7年間にわたり、主としてブラジル農牧研究公社（EMBRAPA）肉牛研究センター等との間で実施されてきたものです。

ブラジルの中南部一帯は、南米大陸において近代農業が開始された地域のひとつです。ここでは、大豆や小麦などの畑作物栽培と牧畜が大規模に進められており、現在では、ブラジルにおける主要な食料生産地域となっています。亜熱帯気候、耕地の広大さと自然の肥沃な地力を利用した農業により、作物生産量の増加が図られてきました。しかし近年、この地域では同じ作物が連続的に栽培されたことにより、多くの農地が疲弊化しつつあり、農業技術の改善がなければ、生産効率を上げることができない状態となってきています。連作による作物生育の遅延、病害虫の多発、土壌の劣化といった農業生産の安定的持続性を阻害する問題が多く生じてきています。そのため、作物と牧草を輪作する土地利用に着目し、ブラジル亜熱帯地域にある荒廃した耕地の生産性を回復し、農業の持続性の確保と農家経営の安定に役立つ農牧輪換システムの開発を目指して、このプロジェクト研究は開始されました。

今回のワークショップと評価会議はプロジェクト実施期間に得られた成果を集約するために開催されたもので、ピーター・ケリッジ博士（前国際熱帯農業センター）、河野和男教授（神戸大学）、国分牧衛教授（東北大学）及び及川棟雄博士（社団法人・日本草地畜産種子協会）が評価委員として参加された他、ブラジルとわが国から約50名の研究者が参加しました。

井上隆弘JIRCAS理事長の挨拶後、マルシオ・ポルト博士（ブラジル農牧研究公社国際部長）による基調講演「ブラジルにおける農牧輪換システムの重要性について」が行なわれました。その後の13講演においてプロジェクト研究を通じて得られた成果や関連の研究が紹介されると共に、ブラジルにおける農牧輪換システムにおいて残されている問題点や今

後の展望などについて討議がなされました。

ワークショップに引き続き、事後評価会議が19日午後に行われました。井上理事長の挨拶後、押部明徳国際研究調整官からプロジェクトの概要説明がなされ、得られた主要な研究成果と今後の問題点などが谷口によって以下のように要約されました。①農牧輪換システムは大豆の持続的な栽培や牧草地での家畜の生産を改善するためには効果的な方法であり、家畜生産に関して得られた成果は畜産農家での技術改善に直接役立つことが可能であろう。②土壌中の窒素養分の維持と適切な放牧管理は農牧輪換システムの持続性の鍵となる。③荒廃した牧草地では、牧草の効率の生産にカリ養分も必要である。④得られた牧草の生理学的特性は低肥沃度の土壌に適した熱帯牧草の遺伝的な改善にも有益な情報となる。⑤種々得られた研究成果はブラジルでの農牧輪換システムの改善に役立つであろう。⑥大豆生産農家側からの農牧輪換システムの評価が必要とされる。⑦作物と家畜の生産性を考慮した農牧輪換システムに関する実証研究がさらに強化されるべきである。

その後、押部国際研究調整官から「草地利用・管理技術の開発」、「硝化抑制機能の高い牧草の系統選抜」及び「農牧輪換システムの現地実証研究」は、継続実施中の国際総合プロジェクト研究「南米諸国における大豆の高位生産・利用技術の総合的開発研究（平成9～18年度）」において、さらに継続して実施する必要があるなどの提案がなされました。

これらに対し、評価委員からの主要なコメントや勧告は次のものでした。①継続して実施すべきとされた上述3研究課題は、提案通り継続中のプロジェクト研究に組み入れられることが適切であり、EMBRAPAからも支援が期待できる。②研究の実施については、EMBRAPAや国際熱帯農業研究センターの研究者との連携も必要であろう。また実証試験では、EMBRAPAの肉牛研究センターや大豆研究所に加え、農業生物学センターとの連携も望ましい。③得られた結果を共有するための仕組みを考える必要がある。



林産物需給・貿易均衡モデルの開発

国際情報部 古家 淳

WTO交渉では、林産物貿易と森林保全の問題が大きな関心を呼んでいます。この問題に対して、米国やEUは、それぞれ独自の計量モデルを用いて林産物貿易自由化が環境に及ぼす影響について分析を進めています。我が国も、貿易自由化が森林資源利用の持続可能性と環境保全にどのような影響を及ぼすのか、それぞれの主張に矛盾するところがないのかなど、グローバルな視点から分析を行い、交渉に対応していく必要があります。このため、本研究では、我が国の木材輸入に関係の深い環太平洋地域を中心に、林産物需給・貿易均衡モデルの開発を行い、関税率削減が日本国内および主要な木材輸出国の森林資源利用に及ぼす影響について分析を行いました。

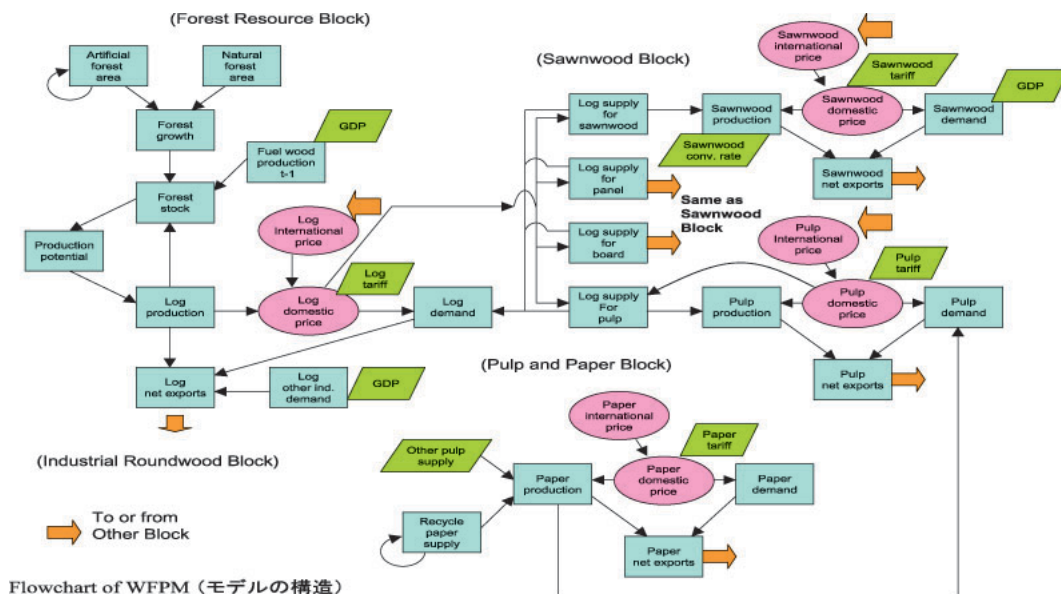
本研究では、世界規模の林産物需給に関する既存のモデル開発と利用法の経験を踏まえて、貿易、環境政策分析を容易に行うための、包括的かつ実務的なモデルの開発を行いました。本モデルでは、JIRCASにおける農産物モデル開発で蓄積された知見を活用するために、既存の林産物モデルに多く用いられている数理計画法によるモデルとは異なり、連立方程式体系による同時決定モデルを採用しています。その基本構造は、FAOのWFM (World Food Model) およびJIRCASが保有するIFPSIM (International Food Policy Simulation Model) と同一です。

本モデルの特徴は、次の通りです。①森林、林産物部門の市場のみを対象。②相互に関連する多品目の需給均衡価格を同時に決定。③世界全体を地域に分け、全地域の貿易を同時に決定。④ラグ付き変数を用い、時間の経過による変化を予測。⑤モデル外

でパラメータを推計。⑥関税率の変更等、政策変化による影響を分析することが可能。

モデルの対象は産業用丸太 (log)、製材 (sawn wood)、合板 (panel)、ボード (board)、パルプ (pulp)、紙 (paper) の6品目に、森林資源を加えた7部門から構成されています。用いたデータは、FAOのFAOSTAT データベース (FAO, 2002) を再集計した年次データです。モデルの対象地域は、24の単独国、10地域と貿易調整のための「その他世界」の計35地域で、林産物貿易における重要度、我が国との貿易関係などから決定しました。モデルでの方程式は、需要関数、供給関数などの行動方程式、技術的な関係式等から構成されています (下図：モデルの構造を示すフローチャート)。それらの方程式ではパラメータが必要となります。パラメータは、結果の比較のため、USTR (米国通商代表部) のシミュレーションの基礎となったFAOとIIASA (国際応用システム分析研究所) のモデルのものを加重平均したものを using しています。

シミュレーション分析の一例として、2005年において関税率を0とした場合の需給の影響を検討しました。世界合計では、関税率を2004年の水準に据え置いたものと大きな違いはありませんでした。これは、関税率がすでに大きなものではなく、関税撤廃による価格変化が小さいためと考えられます。一方、2010年における林産物需要量については10%程度の影響を受ける国・地域が見られました。今後、本モデルを用いて、貿易政策の変更が森林資源などに及ぼす影響をさらに詳しく分析していく予定です。





文部科学大臣賞 (研究功績者)

エビ類の生殖機構解明による 養殖技術に関する研究

平成15年4月、マーシー・ニコル・ワイルダー主任研究官（水産部）は、標記研究に関する業績が評価され、第29回文部科学大臣賞（研究功績者）を受賞しました。

研究功績者表彰は、科学技術の振興および社会・経済に対する貢献度の高い研究開発を評価するもので、「エビ類の生理学的研究および淡水エビ養殖技術の開発」がその対象となりました。

エビ養殖は世界的規模で産業化しており、養殖による年間生産量は100万トンを上回り、その市場規模は約70億ドルと言われています（2000年FAO統計）。東南アジアはその内75%を占め、開発途上国経済の向上に大きく貢献しています。一方でエビ養殖産業は、養殖池の拡大と使い捨てによって環境破壊をもたらすなど負の側面も問題とされています。

本受賞課題は、エビ養殖を健全な産業として発展させるための基礎と応用を兼ね備えた研究として期待されています。研究では、エビ類卵黄タンパク質の全アミノ酸配列の解析から、全エビ類に共通した配列の存在が明らかにされました。また、卵黄タンパク質遺伝子の塩基配列に特異的に結合する標識

DNAを作製し、各組織におけるその遺伝子の発現の有無を調べ、卵黄タンパク質の産生部位が肝臓にあることは卵巣に存在することを同定し、エビ類に共通する生殖機構を解明しました。この基礎研究は、ウサギ抗血清を用いて血液中の卵黄タンパク質濃度を測定するエビ類の成熟度判定法の開発に応用され、オニテナガエビ等の種苗生産の安定化技術に貢献しています。

研究の一部は、ベトナム・メコンデルタにあるカントー大学との共同研究として1995年に開始されました。研究成果は、餌を植物プランクトンに依存する、環境を重視した持続的な淡水エビの培養法であるグリーンウォーターシステムの開発につながるなど、ベトナムの淡水エビ養殖産業の発展にも大きく貢献しています。



JIRCAS 10周年 国際シンポ

開発途上地域の食料安全保障・農業の持続可能性 の展望 —国際共同研究の新たな役割—

当センターが現名称になってから、本年10月に10周年を迎えます。これを記念して、国連大学の協賛を得て、標記シンポジウムを11月18日～19日、国連大学ウ・タント国際会議場（東京・青山）で開催する予定です。

シンポジウムでは、農林水産業や農山漁村、環境における国際協力と国際共同研究の役割を中心テーマとします。特に、グローバリゼーション、天然資源や環境を巡る状況の変化、さらに技術革新等が開発途上地域の多様性維持や発展の持続可能性にどのような影響を及ぼしているかに焦点をあてます。内外から様々な分野の専門家を招き、学際的な論議を深め、国際共同研究の新たな方向・展望を探ることを目指します。

主な討論テーマは、社会経済開発と農林水産業の役割、開発と国際農業研究（CGIAR）センターの役割、国際開発目標の達成の展望・課題、開発途上

地域の農林水産業の持続的発展の展望と課題、国際共同研究戦略の現状と課題、国際共同研究の重点分野（天然資源管理、森林、水産、地域研究、参加型研究開発、開発と先端技術開発等）です。

シンポジウムは一般に公開され、各種メディア（ホームページ、電子メール、新聞・雑誌、学協会誌、ポスター等）で広く案内する予定です。

シンポジウムに引き続き、翌日（11月20日）、新たな国際共同研究プロジェクト・プログラムの可能性について意見交換するため、JIRCAS（つくば市）において、内外の関係者によりワークショップを開催します。その場では、日本国内の国際共同研究関係者によるフォーラムの結成の可能性についても意見交換される予定です。

事務局：国際情報部 [電話：029-838-6348（宮田悟）6382（多田稔）、FAX：029-838-6342]



平成14年度国際農林水産業研究センター 運営評価会議報告

この会議は、平成15年3月27日～28日に本所・国際会議室で開催されました。当該事業年度計画に対する業務実績（業務運営等及び研究課題）に関して自主的な評価（自己評価）のために、センター理事長が委嘱した9名の外部評価委員により行われるものです。

会議に先だって、センターは独自に内部評価を行い、その結果を運営評価会議で説明し、その妥当性について委員からの質問・検証を受けることになります。また、運営評価会議の結果に基づいて「平成14事業年度に係る業務実績報告書」を作成しますが、平成15年度に入ってから、その報告内容を基に政府の独立行政法人評価委員会による評価（以下、「独法評価」と略します。）を受けることになります。評価はこのように内部評価、自己評価、それに独法評価の三段階に分けて厳密に行われます。

今回の運営評価会議において、業務運営事項では、基盤研究費の重要性、国際協力事業団（JICA）との人事交流、研究成果（開発技術）の現地での受け渡しかた、独法化に伴うビザ取得にかかわる問題の有無、季刊研究誌JARQ投稿へのモチベーション、他法人との人事交流の考え方などについて質疑が行われました。また、試験及び研究並びに調査に関する事項に対しては、全実施課題を包含する年度計画の記載の必要性、沖縄及び筑波長期招へい研究員の貢献が分かるような記載の仕方、天然漁業資源研究の重要性、中期計画変更の必要性の有無、地域別研

究戦略などについても質疑が行われました。

代表委員が、全員の意見を取りまとめ、総合評価所見として、4月25日にセンター理事長に提出しました。内部評価での種々の場面における基準の整備と実施、研究費原資の多様化と効率的利用、職員の資質向上と適正配置、国内外他機関との連携、在外職員の安全・健康管理、経費節減と管理業務の効率化等々、各般にわたって年度目標を十分に達成し、農林水産業に関わる国際共同研究を主たる任務とする、特色ある独立行政法人としてのマネジメント機能が更に充実されたと、高い評価を受けました。

また、試験及び研究並びに調査については、限られた予算と要員のもとで、基盤研究から国際共同研究に及ぶ広汎多岐にわたる試験研究が積極的に実施され、予定以上に進展した研究を含め、多くの成果が挙げられ、計画全般にわたって年度計画が十分に達成された、と評価されました。

さらに、今後の運営改善に向けて、国内の関連他機関との連携・協力の充実強化によるセンター諸機能の向上や、研究課題設定の柔軟性の確保が必要である点が指摘されました。また、国際総合プロジェクト研究のアカウンタビリティを高めるために、研究課題の立案・策定プロセスを明確にする必要があるというご意見をいただきました。当センターは、これら貴重なご意見を念頭におきながら、開発途上地域を研究対象とする農業研究機関として、さらに発展したいと考えています。

主な人の動き（平成15年3月31日付と4月1日付）

新	旧	氏 名
理事長		岩元 睦夫
理事	(再任)	諸岡 慶昇
監事	(再任)	加藤 邦彦
監事（非常勤）	(再任)	藤本 彰三
総務部長	農業技術研究機構九州沖縄農業研究センター総務部長	菊地 祝男
企画調整部研究交流科長	農業技術研究機構畜産草地研究所飼料作物開発部育種資源研究室長	中川 仁
企画調整部情報資料課長	農業技術研究機構東北農業研究センター企画調整部情報資料課長	濱田 善幸
総務部会計課長	農林水産政策研究所企画連絡室研修課長	内野 守司
総務部海外業務管理課長	農業生物資源研究所総務部会計課長補佐	大内 聡子
沖縄支所上席研究官	農業環境技術研究所化学環境部栄養塩類研究グループ	芝野 和夫

新	旧	氏 名
沖縄支所島嶼環境管理研究室長	沖縄支所上席研究官	小沢 聖
沖縄支所業務科長	企画調整部国際研究広報官	林 唯博
再任用	退職（定年：企画調整部情報資料課長）	上野 信男
農業技術研究機構畜産草地研究所品質開発部長	企画調整部研究交流科長	新國 佐幸
水産総合研究センター中央水産研究所生物機能部長	水産部主任研究官	横山 雅仁
農業環境技術研究所化学環境部栄養塩類研究グループ研究リーダー（水動態ユニット）	沖縄支所島嶼環境管理研究室長	坂西 研二
農林水産技術会議事務局筑波事務所厚生課長	総務部会計課長	上村 久
農業生物資源研究所総務部会計課長	総務部海外業務管理課長	桧作 良一
退職	理事長	井上 隆弘
退職（勲奨）	総務部長	桐生 勝之



JIRCASニュース No.35

平成15年6月発行

発行 国際農林水産業研究センター

編集 企画調整部国際研究広報官

〒305-8686 茨城県つくば市大わし1-1

TEL.029(838)6708 FAX.029(838)6604

ホームページアドレス <http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjis.html>



この印刷物は再生紙を使用しています。